

令和4年度

日南市 公共下水道事業
特定環境保全公共下水道事業
漁業集落排水事業
公設合併処理浄化槽事業 会計予算書

日南市

令和4年度

日南市公共下水道事業会計予算

令和 4 年度 日南市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度日南市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間有収処理水量 1,654,111 m³
- (2) 建設改良費
汚水管きよ等の整備事業 914,310 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,049,000 千円
第 1 項 営業収益	707,445 千円
第 2 項 営業外収益	341,553 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	999,000 千円
第 1 項 営業費用	908,648 千円
第 2 項 営業外費用	89,099 千円
第 3 項 特別損失	12 千円
第 4 項 予備費	1,241 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 348,900 千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,471 千円、
過年度分損益勘定留保資金 3,187 千円、
当年度分損益勘定留保資金 282,939 千円及び
減債積立金 23,303 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	1,072,300 千円
第 1 項 企業債	638,500 千円
第 2 項 国庫補助金	344,900 千円
第 3 項 他会計補助金	30,904 千円
第 4 項 負担金	57,996 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,421,200 千円
第1項 建設改良費	914,310 千円
第2項 企業債償還金	505,853 千円
第3項 予備費	1,037 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
日南市下水終末処理場 中央監視設備更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	270,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	638,500千円	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	6.0% 以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後に おいては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協定 するものによる。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 3,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,719 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,899千円である。

令和4年2月28日提出

日南市長 高 橋 透

令和4年度

日南市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,049,000	
	1 営業収益		707,445	
		1 下水道収益	292,553	下水道使用料
		2 他会計負担金	414,890	
		3 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		341,553	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	5,995	
		3 長期前受金戻入	318,998	
		4 消費税還付金	16,000	
		5 雑収益	558	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			999,000	
	1 営業費用		908,648	
		1 管 き よ 費	10,035	管きよ等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	11,680	ポンプ場等の管理費
		3 処 理 場 費	217,195	終末処理場等の管理費
		4 総 係 費	67,800	事業運営に関する総括的な経費
		5 減価償却費	601,937	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		89,099	
		1 支 払 利 息	89,097	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	2	
	3 特別損失		12	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		1,241	
	1 予 備 費	1,241		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,072,300	
	1 企 業 債		638,500	
		1 企 業 債	638,500	
	2 国 庫 補 助 金		344,900	
		1 国 庫 補 助 金	344,900	
	3 他 会 計 補 助 金		30,904	
		1 他 会 計 補 助 金	30,904	
	4 負 担 金		57,996	
		1 他 会 計 負 担 金	40,645	
2 受 益 者 負 担 金		17,351		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,421,200	
	1 建 設 改 良 費		914,310	
		1 建 設 改 良 費	910,413	汚水管等の整備に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	2	
		3 受 益 者 負 担 金 業 務 費	3,895	受益者負担金業務に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		505,853	
		1 企 業 債 償 還 金	505,853	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,037	
1 予 備 費		1,037		

令和4年度 日南市公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）
（単位 円）

項 目	令和4年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	29,874,700
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	601,936,722
（2）引当金の増減	△2,067,451
（3）長期前受金戻入額	△318,998,548
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	622,000
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△2,000
支払利息	89,095,401
固定資産売却益	0
小 計	400,460,824
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△89,095,401
業務活動から得た現金・預金（純額）	311,367,423
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△783,635,000
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	428,732,473
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	△354,902,527
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	638,500,000
2 企業債の償還	△505,852,281
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	132,647,719
IV現金預金及び現金等価物増加額・減少額	89,112,615
V現金預金及び現金等価物期首残高	508,120,560
VI現金預金及び現金等価物期末残高	597,233,175

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(8)		33,397	19,407	52,804	11,683	64,487
	資本勘定支弁職員	(5)		19,229	11,076	30,305	6,927	37,232
	合 計	(13)		52,626	30,483	83,109	18,610	101,719
前 年 度	損益勘定支弁職員	(8)		33,305	17,647	50,952	11,215	62,167
	資本勘定支弁職員	(5)		18,951	10,851	29,802	6,475	36,277
	合 計	(13)		52,256	28,498	80,754	17,690	98,444
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		92	1,760	1,852	468	2,320
	資本勘定支弁職員	(0)		278	225	503	452	955
	合 計	(0)		370	1,985	2,355	920	3,275

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	2,574	1,470	1,030	2,506	524	21,197	1,182
	前年度	1,956	1,086	798	2,570	524	21,564	0
	比 較	618	384	232	△64	0	△367	1,182

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	370	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況			
					年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考
					令和4年度	期末勤勉手当 0.15月分減	令和4年4月1日	改正 予定
		昇給に伴う増分	790		令和3年度	—	—	
		その他の増減分	△420	人事異動等による増減	職員数の異動状況			
					本 年 度	13人		
					前 年 度	13人		
					増 減	0人		
手 当	1,985	制度改正に伴う減分	△735					
		その他の増減分	2,720					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和4年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	337,338	令和3年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	334,974
	平均給与月額(円)	389,287		平均給与月額(円)	379,423
	平均年齢(歳)	43.0		平均年齢(歳)	42.7

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	160,100	160,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日 現 在	7級	()	()	令和3年4月1日 現 在	7級	()	()
	6級	1	7.7		6級	1	7.7
	5級	2	15.4		5級	2	15.4
	4級	6	46.1		4級	6	46.1
	3級	4	30.8		3級	4	30.8
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	13	100.0		計	13	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行政 職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長・主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)				号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13		13		4号給 (人)	13	13
		6号給 (人)					6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部	
固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		570,211,788	
ロ 建物	1,534,284,081		
減価償却累計額	742,924,143	791,359,938	
ハ 構築物	22,298,717,985		
減価償却累計額	9,915,805,110	12,382,912,875	
ニ 機械及び装置	8,175,797,460		
減価償却累計額	5,520,160,281	2,655,637,179	
ホ 車両運搬具	3,589,231		
減価償却累計額	3,406,666	182,565	
ヘ 工具器具及び備品	10,985,685		
減価償却累計額	10,436,403	549,282	
ト 建設仮勘定		509,591,616	
有形固定資産合計			16,910,445,243
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,331,200	
無形固定資産合計			1,331,200
固定資産合計			16,911,776,443
流 動 資 産			
(1) 現金・預金			597,233,175
(2) 未収金			
イ 営業未収金	31,720,000		
ロ 営業外未収金	188,800		
ハ その他未収金	290,000,000		321,908,800
(3) 前払金			0
(4) 貸倒引当金			△8,006,812
流動資産合計			911,135,163
資産合計			17,822,911,606
		負 債 の 部	
固 定 負 債			
(1) 企業債		7,383,835,967	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	98,869,863	98,869,863	
固定負債合計			7,482,705,830
流 動 負 債			
(1) 企業債		500,784,754	
(2) 未払金		460,309,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,274,000		
ロ 法定福利費引当金	1,519,000	5,793,000	
流動負債合計			966,886,754

繰 延 収 益		
(1) 長期前受金額		
イ 受贈財産評価額	103,508,330	
ロ 国庫補助金	13,779,151,571	
ハ 県補助金	45,181,863	
ニ 県交付金	126,639,932	
ホ 他会計負担金	1,034,603,528	
ヘ 受益者負担金	1,320,841,824	
ト 工事負担金	87,726,990	
チ 工事補償金	70,801,166	
リ 他会計補助金	766,194,446	
長期前受金合計		<u>17,334,649,650</u>
(2) 長期前受金額		
イ 受贈財産評価額	△15,739,002	
ロ 国庫補助金	△7,597,008,446	
ハ 県補助金	△28,689,484	
ニ 県交付金	△46,511,096	
ホ 他会計負担金	△826,460,252	
ヘ 受益者負担金	△541,114,913	
ト 工事負担金	△46,746,294	
チ 工事補償金	△2,805,922	
リ 他会計補助金	△128,358,076	
長期前受金 収益化累計額合計		<u>△9,233,433,485</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>8,101,216,165</u>
負 債 合 計		<u>16,550,808,749</u>
資 本 の 部		
資 本 金		
(1) 固有資本金		<u>494,517,566</u>
資 本 金 合 計		494,517,566
剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	28,809,760	
ロ 国庫補助金	<u>308,759,340</u>	
資本剰余金合計		337,569,100
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	320,000,000	
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>120,016,191</u>	
利益剰余金合計		<u>440,016,191</u>
剰 余 金 合 計		<u>777,585,291</u>
資 本 合 計		<u>1,272,102,857</u>
負 債 資 本 合 計		<u>17,822,911,606</u>

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は382,250千円である。

2 引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として退職給付引当金3,801,809円を取り崩すこととしている。

IV. その他の注記

該当なし

令和3年度 日南市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	280,357,000		
(2) 他会計負担金	383,433,000		
(3) その他営業収益	<u>2,000</u>	663,792,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	9,462,000		
(2) ポンプ場費	12,655,000		
(3) 処理場費	198,693,000		
(4) 総係費	61,230,000		
(5) 減価償却費	563,591,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>845,632,000</u>	
営業利益			△181,840,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	21,454,000		
(3) 長期前受金戻入	299,468,000		
(4) 雑収益	<u>592,000</u>	321,516,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	90,100,000		
(2) 雑支出	<u>10,579,000</u>	<u>100,679,000</u>	<u>220,837,000</u>
経常利益			38,997,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	10,000		
(3) その他特別損失	<u>442,000</u>	<u>462,000</u>	<u>△460,000</u>
当年度純利益			38,537,000
前年度繰越利益剰余金			<u>51,882,491</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>90,419,491</u>

令和3年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		570,211,788	
ロ 建物	1,528,830,081		
減価償却累計額	712,901,384	815,928,697	
ハ 構築物	21,891,445,985		
減価償却累計額	9,525,644,023	12,365,801,962	
ニ 機械及び装置	7,804,888,460		
減価償却累計額	5,338,572,902	2,466,315,558	
ホ 車両運搬具	3,589,231		
減価償却累計額	3,241,169	348,062	
ヘ 工具器具及び備品	10,985,685		
減価償却累計額	10,436,403	549,282	
ト 建設仮勘定		509,591,616	
有形固定資産合計			16,728,746,965
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,331,200	
無形固定資産合計			1,331,200
固定資産合計			16,730,078,165
流 動 資 産			
(1) 現金・預金		508,120,560	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	31,720,000		
ロ 営業外未収金	188,800		
ハ その他未収金	290,000,000	321,908,800	
(3) 前払金			0
(4) 貸倒引当金			△7,384,812
流動資産合計			822,644,548
資産合計			17,552,722,713
負 債 の 部			
固 定 負 債			
(1) 企業債		7,251,188,248	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	101,490,314	101,490,314	
固定負債合計			7,352,678,562
流 動 負 債			
(1) 企業債		505,852,281	
(2) 未払金		460,309,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,281,000		
ロ 法定福利費引当金	959,000	5,240,000	
流動負債合計			971,401,281

繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	103,508,330	
ロ 国庫補助金	13,434,251,571	
ハ 県補助金	45,181,863	
ニ 県交付金	126,639,932	
ホ 他会計負担金	993,958,528	
ヘ 受益者負担金	1,303,490,824	
ト 工事負担金	87,726,990	
チ 工事補助金	70,801,166	
リ 他会計補助金	735,290,446	
長期前受金合計		<u>16,900,849,650</u>
(2) 長期前受金		
収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△14,864,612	
ロ 国庫補助金	△7,349,064,736	
ハ 県補助金	△28,154,782	
ニ 県交付金	△42,976,331	
ホ 他会計負担金	△799,292,397	
ヘ 受益者負担金	△519,048,131	
ト 工事負担金	△44,520,280	
チ 工事補助金	△1,935,421	
リ 他会計補助金	△114,578,247	
長期前受金		<u>△8,914,434,937</u>
収益化累計額合計		
繰延収益合計		<u>7,986,414,713</u>
負債合計		<u>16,310,494,556</u>
資本の部		
資本金		
(1) 固有資本金		<u>494,517,566</u>
資本金合計		494,517,566
剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	28,809,760	
ロ 国庫補助金	<u>308,759,340</u>	
資本剰余金合計		337,569,100
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	320,000,000	
ロ 当年度未処分	<u>90,141,491</u>	
利益剰余金合計		<u>410,141,491</u>
剰余金合計		<u>747,710,591</u>
資本合計		<u>1,242,228,157</u>
負債資本合計		<u>17,552,722,713</u>

令和4年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業収益			1,049,000			
	営業収益		707,445			
		下水道収益	292,553	下水道 使用料	292,553	有収汚水量 1,654,111m ³
		他会計 負担金	414,890	一般会計 負担金	414,890	繰出基準に基づく負担金等 雨水処理費 210,373 水質規制費 10,355 水洗化普及費 4,992 臨特債等償還利息 136 特別措置分償還利息 2,244 基礎年金拠出金公的負担経費 2,237 児童手当負担経費 480 退職給付引当金取崩額雨水経費負担分 1,331 汚水公費負担分 182,742
		その他 営業収益	2	材料売却 収益	1	
				雑収益	1	
	営業外 収益		341,553			
		受取利息 及び配当金	2	預金利息	1	
				基金利息	1	
		他会計 補助金	5,995	一般会計 補助金	5,995	下水道事業運営費補助金
		長期前受 入金	318,998	長期前受 入金	318,998	
		消費 税	16,000	消費 税	16,000	
		雑 収益	558	その他 雑 収益	558	下水道施設占用使用料
	特別利益		2			
		固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	
		過年度損 益修正	1	過年度損 益修正	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業費用			999,000			
	営業費用		908,648			
		管きよ費	10,035	手 当 等	73	時間外勤務手当
				備 消 品 費	34	
				修 繕 費	8,000	管きよ等の維持補修費
				委 託 料	1,849	雨水幹線管理委託料等
				保 険 料	79	
		ポンプ場費	11,680	手 当 等	25	時間外勤務手当
				備 消 品 費	926	
				動 力 費	6,032	電気料
				修 繕 費	3,300	施設維持補修費
				手 数 料	1,030	設備等点検手数料
				委 託 料	186	樹木剪定業務委託料
				保 険 料	181	
		処理場費	217,195	給 料	12,038	一般職員 3 名
				手 当 等	5,140	扶養手当 738 住居手当 318 通勤手当 584 時間外勤務手当 78 期末勤勉手当 3,302 児童手当 120
				賞与引当金 繰 入 額	1,510	
				法定福利費	3,957	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金 等 繰 入 額	337	
				備 消 品 費	3,264	
				動 力 費	31,458	電気料
				薬 品 費	316	水質分析用薬品
				修 繕 費	10,000	施設維持補修費
				手 数 料	1,431	設備等点検手数料
				委 託 料	147,404	管理運転業務等委託料
				保 険 料	340	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		総 係 費	67,800	給 料	21,359	一般職員 5 名
				手 当 等	9,193	管理職手当 524 扶養手当 756 住居手当 522 通勤手当 184 時間外勤務手当 930 期末勤勉手当 5,917 児童手当 360
				賞与引当金額 繰 入 額	2,764	
				法定福利費	6,786	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金 等 繰 入 額	603	
				退職給付費 引当金繰入額	1,182	
				旅 費	54	
				備 消 品 費	39	
				印刷製本費	310	予算書、決算書等
				通信運搬費	308	専用回線使用料等
				手 数 料	1	窓口収納手数料
				委 託 料	20,356	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				賃 借 料	8	
				負 担 金	3,720	下水道使用料電算業務負担金等
				補 助 金	495	私道共同排水設備設置補助金
				貸倒引当金額 繰 入 額	622	
		減価償却費	601,937	有形固定資産 減価償却費	601,937	
		資産減耗費	1	固 定 資 産 除 却 費	1	
	営 業 外 費		89,099			
		支 払 利 息	89,097	企業債利息	89,096	
				一時借入金 利 息	1	
		雑 支 出	2	不 用 品 売 却 原 価	1	
				そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		12			
		固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	10	過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度地方公務員災害補償基金不足分
		そ の 他 特 別 損 失	1	そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		1,241			
		予 備 費	1,241	予 備 費	1,241	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			1,072,300			
	企 業 債		638,500			
		企 業 債	638,500	企 業 債	638,500	補助事業 315,400 単独事業 214,200 資本費平準化債 80,000 下水道事業債(特別措置分) 28,900
	国庫補助金		344,900			
		国庫補助金	344,900	国庫補助金	344,900	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		30,904			
		他 会 計 補 助 金	30,904	一 般 会 計 補 助 金	30,904	下水道事業費補助金
	負 担 金		57,996			
		他 会 計 負 担 金	40,645	一 般 会 計 負 担 金	40,645	臨時財政特例債等償還元金 3,676 下水道事業債(特別措置分)償還元金36,969
		受 益 担 者 金	17,351	受 益 担 者 金	17,351	下水道事業受益者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 支 出			1,421,200			
	建 設 改 良 費		914,310			
		建 設 改 良 費	910,413	給 料	19,229	一般職員 5 名
				手 当 等	11,496	扶養手当 1,080 住居手当 630 通勤手当 262 時間外勤務手当 1,400 期末勤勉手当 7,704 児童手当 420
				法 定 福 利 費	6,927	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	368	

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
				備 消 品 費	1,244	
				被 服 費	226	
				光 熱 水 費	44	L P ガス代
				燃 料 費	253	公用車燃料費
				修 繕 費	132	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	59	郵便料
				手 数 料	11	
				委 託 料	111,656	補助事業 85,000 単独事業 26,656
				賃 借 料	2,079	備品リース料等
				補 償 費	2,000	補助事業 1,000 単独事業 1,000
				工 事 請 負 費	754,000	補助事業 563,000 単独事業 191,000
				負 担 金	656	都市計画協会負担金等
				保 險 料	33	公用車損害賠償責任保険料
		固 定 資 産 購 入 費	2	工 具 器 具 及 び 備 品	1	
				用 地 購 入 費	1	
		受 益 者 業 担 務 金 費	3,895	報 償 費	2,995	前納報奨金
				通 信 運 搬 費	63	郵便料
				手 数 料	10	口座振替手数料等
				負 担 金	359	電算業務負担金等
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	468	
	企 業 債 償 還 金		505,853			
		企 業 債 償 還 金	505,853	企 業 債 償 還 元 金	505,853	
	予 備 費		1,037			
		予 備 費	1,037	予 備 費	1,037	

令和4年度

日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算

令和 4 年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度日南市特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 年間有収処理水量 | 239,954 m ³ |
| (2) 建設改良費 | |
| 汚水管きよ等の整備事業 | 191,683 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	171,500 千円
第 1 項 営業収益	93,783 千円
第 2 項 営業外収益	77,715 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	169,500 千円
第 1 項 営業費用	158,510 千円
第 2 項 営業外費用	10,551 千円
第 3 項 特別損失	7 千円
第 4 項 予備費	432 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 36,900 千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,237 千円、
過年度分損益勘定留保資金 9,820 千円及び
当年度分損益勘定留保資金 20,843 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	217,100 千円
第 1 項 企業債	92,100 千円
第 2 項 国庫補助金	92,500 千円
第 3 項 他会計補助金	32,500 千円

支 出

第1款 資本的支出	254,000 千円
第1項 建設改良費	191,683 千円
第2項 企業債償還金	61,365 千円
第3項 予備費	952 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	92,100千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,480 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,500 千円である。

令和4年2月28日提出

日南市長 高橋 透

令和4年度

日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		171,500	
		1 下水道収益	43,332	下水道使用料
		2 他会計負担金	50,449	
		3 その他営業収益	2	
		2 営業外収益	77,715	
	1 受取利息及び配当金		2	
		2 長期前受金戻入	72,709	
		3 消費税還付金	5,000	
		4 雑収益	4	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			169,500	
	1 営業費用		158,510	
		1 管 ぎ よ 費	1,542	管ぎよ等の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	2,726	マンホールポンプ場の運営維持管理費
		3 処 理 場 費	33,971	終末処理場等の管理費
		4 総 係 費	12,228	事業運営に関する総括的な経費
		5 減 価 償 却 費	108,042	
		6 資 産 減 耗 費	1	
	2 営業外費用		10,551	
		1 支 払 利 息	10,550	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失		7	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		432	
		1 予 備 費	432	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			217,100	
	1 企 業 債		92,100	
		1 企 業 債	92,100	
	2 国 庫 補 助 金		92,500	
		1 国 庫 補 助 金	92,500	
	3 他 会 計 補 助 金		32,500	
1 他 会 計 補 助 金		32,500		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			254,000	
	1 建 設 改 良 費		191,683	
		1 建 設 改 良 費	191,682	污水管等の整備に係る 事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		61,365	
		1 企 業 債 償 還 金	61,365	企業債償還元金
	3 予 備 費		952	
		1 予 備 費	952	

令和4年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）
（単位 円）

項 目	令和4年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	△3,927,000
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	108,041,751
（2）引当金の増減	1,078,056
（3）長期前受金戻入額	△72,709,152
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	0
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△2,000
支払利息	10,548,370
固定資産売却益	0
小 計	43,030,025
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△10,548,370
業務活動から得た現金・預金（純額）	32,483,655
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△172,181,000
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	121,499,890
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	△50,681,110
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	92,100,000
2 企業債の償還	△61,365,000
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	30,735,000
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	12,537,545
V 現金預金及び現金等価物期首残高	61,962,145
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	74,499,690

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		3,818			3,324	7,142	1,141	8,283
	資本勘定支弁職員	(1)		4,094			2,490	6,584	1,613	8,197
	合 計	(2)		7,912			5,814	13,726	2,754	16,480
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		4,311			3,236	7,547	1,454	9,001
	資本勘定支弁職員	(1)		4,001			2,354	6,355	1,365	7,720
	合 計	(2)		8,312			5,590	13,902	2,819	16,721
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		△493			88	△405	△313	△718
	資本勘定支弁職員	(0)		93			136	229	248	477
	合 計	(0)		△400			224	△176	△65	△241

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	636	138	24	121	3,123	1,772
	前年度	816	0	48	127	3,595	1,004
	比 較	△180	138	△24	△6	△472	768

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考				
給 料	△400	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況	年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考
						令和4年度	期末勤勉手当 0.15月分減	令和4年4月1日	改正 予定
						令和3年度	—	—	
		昇給に伴う増分	360						
		その他の増減分	△760	人事異動等による増減	職員数の異動状況	本 年 度	2人		
						前 年 度	2人		
						増 減	0人		
手 当	224	制度改正に伴う減分	△112						
		その他の増減分	336						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	329,600	令和3年4月1日 現在	平均給料月額(円)	346,333
	平均給与月額(円)	367,892		平均給与月額(円)	387,625
	平均年齢(歳)	40.0		平均年齢(歳)	43.5

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	160,100	160,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日 現在	7級	()	()	令和3年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	(2)	(100.0)		4級	(1)	(50.0)
	3級	()	()		3級	(1)	(50.0)
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(2)	(100.0)		計	(2)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳 4号給 (人)	2	2		号給数別内訳 4号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		142,365,000	
ロ 建 物	282,682,084		
減価償却累計額	<u>84,989,225</u>	197,692,859	
ハ 構 築 物	3,792,514,401		
減価償却累計額	<u>1,133,821,571</u>	2,658,692,830	
ニ 機 械 及 び 装 置	770,000,556		
減価償却累計額	<u>579,874,459</u>	190,126,097	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,549,191		
減価償却累計額	<u>1,532,012</u>	17,179	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>52,086,567</u>	
有形固定資産合計			<u>3,240,980,532</u>

固 定 資 産 合 計

3,240,980,532

2 流 動 資 産

74,499,690

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	4,100,000		
ロ その他未収金	<u>24,100,000</u>	28,200,000	

(3) 貸 倒 引 当 金

△36,131

流 動 資 産 合 計

102,663,559

資 産 合 計

3,343,644,091

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 596,519,118

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 10,576,452 10,576,452

固 定 負 債 合 計

607,095,570

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 57,864,029

(2) 未 払 金 35,612,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 479,000

ロ 法定福利費引当金 98,000 577,000

流 動 負 債 合 計

94,053,029

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	857,336,295	
ロ 国庫補助金	1,538,197,338	
ハ 県補助金	47,108,588	
ニ 県交付金	66,189,015	
ホ 他会計負担金	67,761,235	
ヘ 工事補償金	9,960,876	
ト 他会計補助金	612,227,067	
長期前受金合計		<u>3,198,780,414</u>

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△526,230,560	
ロ 国庫補助金	△427,922,375	
ハ 県補助金	△8,681,919	
ニ 県交付金	△21,362,933	
ホ 他会計負担金	△23,580,568	
ヘ 工事補償金	△2,514,864	
ト 他会計補助金	△106,019,042	
長期前受金 収益化累計額合計		<u>△1,116,312,261</u>

繰延収益合計 2,082,468,153

負債合計 2,783,616,752

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 352,153,073

資本金合計 352,153,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 137,400,000
資本剰余金合計 137,400,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 60,150,000
ロ 当年度未処分利益
剰余金 10,324,266
利益剰余金合計 70,474,266

剰余金合計 207,874,266

資本合計 560,027,339

負債資本合計 3,343,644,091

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建 物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車 両	4年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

該当なし

令和3年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	44,780,000		
(2) 他会計負担金	51,701,000		
(3) その他営業収益	<u>2,000</u>	96,483,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	1,667,000		
(2) ポンプ場費	2,415,000		
(3) 処理場費	30,730,000		
(4) 総係費	10,507,000		
(5) 減価償却費	106,408,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>151,728,000</u>	
営業損失			55,245,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	68,000		
(3) 長期前受金戻入	64,347,000		
(4) 雑収益	<u>4,000</u>	64,421,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	11,193,000		
(2) 雑支出	<u>1,285,000</u>	<u>12,478,000</u>	<u>51,943,000</u>
経常損失			3,302,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	5,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>7,000</u>	<u>△5,000</u>
当年度純損失			3,307,000
前年度繰越利益剰余金			<u>17,558,266</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>14,251,266</u>

令和3年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 142,365,000

ロ 建 物 282,682,084

減価償却累計額 78,805,054 203,877,030

ハ 構 築 物 3,690,696,401

減価償却累計額 1,062,850,181 2,627,846,220

ニ 機 械 及 び 装 置 699,637,556

減価償却累計額 548,988,269 150,649,287

ホ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,549,191

減価償却累計額 1,532,012 17,179

ヘ 建 設 仮 勘 定 52,086,567

有形固定資産合計 3,176,841,283

固 定 資 産 合 計

3,176,841,283

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 61,962,145

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 4,100,000

ロ その他未収金 24,100,000 28,200,000

(3) 貸 倒 引 当 金 △36,131

流 動 資 産 合 計

90,126,014

資 産 合 計

3,266,967,297

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 565,784,118

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 9,520,396 9,520,396

固 定 負 債 合 計

575,304,514

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 61,364,139

(2) 未 払 金 35,612,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 461,000

ロ 法定福利費引当金 94,000 555,000

流 動 負 債 合 計

97,531,139

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	857,336,295
ロ 国庫補助金	1,445,697,338
ハ 県補助金	47,108,588
ニ 県交付金	66,189,015
ホ 他会計負担金	67,761,235
ヘ 工事補償金	9,960,876
ト 他会計補助金	579,727,067

長期前受金合計

3,073,780,414

(2) 長期前受金 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△506,770,241
ロ 国庫補助金	△394,437,312
ハ 県補助金	△7,286,823
ニ 県交付金	△20,028,259
ホ 他会計負担金	△22,294,711
ヘ 工事補償金	△2,044,666
ト 他会計補助金	△90,741,097

長期前受金

△1,043,603,109

収益化累計額合計

繰延収益合計

2,030,177,305

負債合計

2,703,012,958

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

352,153,073

資本金合計

352,153,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	<u>137,400,000</u>
-----------	--------------------

資本剰余金合計

137,400,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	60,150,000
ロ 当年度未処分利益	
剰余金	<u>14,251,266</u>

利益剰余金合計

74,401,266

剰余金合計

211,801,266

資本合計

563,954,339

負債資本合計

3,266,967,297

令和4年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道事業	収益		171,500			
	営業収益		93,783			
		下水道収益	43,332	下水道料	43,332	有収汚水量 239,954m ³
		他会計金負担	50,449	一般会計金負担	50,449	水質規制費 915 汚水公費負担分 49,303 基礎年金拠出金公的負担経費 231
		その他営業収益	2	材料売却益	1	
				雑収益	1	
	営業外収益		77,715			
		受取利息及び配当金	2	預金利息	1	
				基金利息	1	
		他会計金補助	0	一般会計金補助	0	下水道事業運営費補助金
		長期前受金戻入	72,709	長期前受金戻入	72,709	
		消費税込還付	5,000	消費税込還付	5,000	
		雑収益	4	不用品売却益	1	
				その他雑収益	3	下水道施設占用使用料
	特別利益		2			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正	1	過年度損益修正	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
下 水 道 事 業 費 用			169,500			
	営 業 費 用		158,510			
		管 き ょ 費	1,542	備 消 品 費	25	道路陥没及び舗装復旧
				修 繕 費	1,500	管きよ等の維持補修費
				保 険 料	17	損害賠償責任保険料
		ポ ン プ 場 費	2,726	備 消 品 費	150	施設維持管理費
				動 力 費	1,273	電気料
				修 繕 費	500	施設維持補修費
				通 信 運 搬 費	304	電話料
				手 数 料	499	設備等点検手数料
		処 理 場 費	33,971	手 当 等	18	時間外勤務手当
				備 消 品 費	300	施設維持管理費
				光 熱 水 費	200	上水道料
				動 力 費	5,682	電気料
				修 繕 費	1,500	施設維持補修費
				通 信 運 搬 費	132	電話料等
				手 数 料	35	設備等点検手数料
				委 託 料	26,066	維持管理業務等委託料
				保 険 料	38	損害賠償責任保険及び建物共済保険
		総 係 費	12,228	給 料	3,818	一般職員 1 名
				手 当 等	1,055	住居手当 138 時間外勤務手当 41 期末勤勉手当 876
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	479	
				法 定 福 利 費	1,043	地方公務員共済組合市負担金
法 定 福 利 費 引 当 金 等 繰 入 額				98		
退 職 給 付 費 引 当 金 繰 入 額	1,772					

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				旅 費	33	
				備 消 品 費	26	量水器等
				印刷製本費	167	予算書、決算書
				通信運搬費	11	
				手 数 料	1	窓口収納手数料
				委 託 料	3,093	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				負 担 金	632	下水道使用料電算業務負担金等
		減価償却費	108,042	有形固定資産 減価償却費	108,042	
		資産減耗費	1	固 定 資 産 除 却 費	1	
	営業外用		10,551			
		支払利息	10,550	企業債利息	10,549	
				一時借入金 利息	1	
		雑支出	1	不 用 品 売却原価	1	
				そ の 他 雑 支 出	0	
	特別損失		7			
		固定資産 売却損	1	固 定 資 産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	5	過年度損益 修正損	5	
		そ の 他 特別損失	1	そ の 他 特別損失	1	
	予備費		432			
		予備費	432	予備費	432	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			217,100			
	企 業 債		92,100			
		企 業 債	92,100	企 業 債	92,100	下水道事業債
	国庫補助金		92,500			
		国庫補助金	92,500	国庫補助金	92,500	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		32,500			
他 会 計 補 助 金		32,500	一 般 会 計 補 助 金	32,500		

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			254,000			
	建設改良費		191,683			
		建設改良費	191,682	給 料	4,094	一般職員 1 名
				手 当 等	3,090	扶養手当 636 通勤手当 24 時間外勤務手当 62 期末勤勉手当 1,768 児童手当 600
				法定福利費	1,613	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	41	
				備 消 品 費	160	
				被 服 費	22	
				燃 料 費	80	公用車燃料費
				修 繕 費	88	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	30	電話料等
				手 数 料	25	公用車検査手数料等
				委 託 料	17,330	補助事業 17,000 単独事業 330
				賃 借 料	49	
				工 事 請 負 費	152,000	補助事業 148,000 単独事業 4,000
				負 担 金	13,020	詳細設計委託業務負担金等
				保 險 料	31	公用車損害賠償責任保険料
				公 課 費	9	自動車重量税
			固 定 資 産 購 入 費	1	工 具 器 具 及 び 備 品	1
		企 業 債 還 金		61,365		
			企 業 債 還 金	61,365	企 業 債 還 元 金	61,365
		予 備 費		952		
			予 備 費	952	予 備 費	952

令和4年度

日南市漁業集落排水事業会計予算

令和 4 年度 日南市漁業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度日南市漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| (1) 年間有収処理水量 | 19,623 m ³ |
| (2) 建設改良費
施設の改築更新等事業 | 16,634 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 漁業集落排水事業収益	50,500 千円
第 1 項 営業収益	20,227 千円
第 2 項 営業外収益	28,271 千円
第 3 項 特別利益	2,002 千円

支 出	
第 1 款 漁業集落排水事業費用	50,500 千円
第 1 項 営業費用	48,385 千円
第 2 項 営業外費用	1,764 千円
第 3 項 特別損失	3 千円
第 4 項 予備費	348 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 11,900 千円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 775 千円及び

当年度分損益勘定留保資金 11,125 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	16,100 千円
第 1 項 企業債	8,000 千円
第 2 項 国庫補助金	8,000 千円
第 3 項 他会計補助金	19 千円
第 4 項 負担金	81 千円

支 出

第1款	資本的支出	28,000 千円
第1項	建設改良費	16,634 千円
第2項	企業債償還金	10,790 千円
第3項	予備費	576 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 261 千円及び 18,929 千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁業集落排水事業	8,000千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(他会計からの補助金)

第8条 漁業集落排水事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,199 千円である。

令和4年2月28日提出

日南市長 高橋 透

令和4年度

日南市漁業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和4年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	漁業集落排水事業収益		50,500		
		1	営業収益	20,227	
		1	漁業集落排水事業収益	3,155	漁業集落排水施設使用料
		2	他会計負担金	17,071	
		3	その他の営業収益	1	
		2	営業外収益	28,271	
		1	受取利息及び配当金	1	
		2	他会計補助金	5,180	
		3	消費税還付金	1,076	
		4	長期前受金戻入	21,227	
		5	維持管理負担金	787	
		3	特別利益	2,002	
		1	固定資産売却益	1	
		2	過年度損益修正益	1	
		3	その他の特別利益	2,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	漁業集落排水事業費用		50,500		
	1	営業費用		48,385	
		1	管きよ費	605	管きよ等の維持管理に要する経費
		2	ポンプ場費	1,085	マンホールポンプ場の運営維持管理費
		3	処理場費	9,123	処理場等の管理費
		4	総係費	1,037	事業運営に関する総括的な経費
		5	減価償却費	36,534	
		6	資産減耗費	1	
	2	営業外費用		1,764	
		1	支払利息	1,764	企業債利息
	3	特別損失		3	
		1	固定資産売却損	1	
		2	過年度損益修正	1	
		3	その他特別損失	1	
	4	予備費		348	
		1	予備費	348	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			16,100	
	1 企 業 債		8,000	
		1 企 業 債	8,000	
	2 国 庫 補 助 金		8,000	
		1 国 庫 補 助 金	8,000	
	3 他 会 計 補 助 金		19	
		1 他 会 計 補 助 金	19	
	4 負 担 金		81	
1 受 益 者 分 担 金		81		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			28,000	
	1 建 設 改 良 費		16,634	
		1 建 設 改 良 費	16,616	施設の改築更新等に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
		3 受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	
	2 企 業 債 償 還 金		10,790	
		1 企 業 債 償 還 金	10,790	企業債償還元金
	3 予 備 費		576	
		1 予 備 費	576	

給 与 費 明 細 書

※ 法適用初年度のため前年度数値なし

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0)				258	258	1	259
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				258	258	1	259
前 年 度	損益勘定支弁職員	()							
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	()							
比 較	損益勘定支弁職員	(0)				258	258	1	259
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				258	258	1	259

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	0	0	0	258	0
	前年度					
	比 較	0	0	0	258	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増 分	0	
		その他の増減分	0	
手 当	0	制度改正に伴う減分	0	
		その他の増減分	0	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)		令和3年4月1日 現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)			平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)			平均年齢(歳)	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	160,100	160,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日 現在	7級	()	()	令和3年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	()	()		4級	()	()
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	()	()		計	()	()
		0	0.0				

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	0		前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0			昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	—	0		号給数別内訳	—		
	比 率 (B) / (A) (%)	0.0			比 率 (B) / (A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	()	()	()	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 日南市漁業集落排水事業 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 3,620,762 109,712,282

ハ 構 築 物 206,366,154

減価償却累計額 8,056,672 198,309,482

ニ 機 械 及 び 装 置 57,944,066

減価償却累計額 24,774,130 33,169,936

有形固定資産合計 351,414,032

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

固 定 資 産 合 計 351,486,832

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 23,870,322

(2) 未 収 金 260,820

流 動 資 産 合 計 24,131,142

資 産 合 計 375,617,974

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 113,511,163

固 定 負 債 合 計 113,511,163

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 10,966,877

(2) 未 払 金 14,891,001

流 動 負 債 合 計 25,857,878

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

178,775,551

ロ 県 補 助 金

27,778,780

ハ 他 会 計 補 助 金

33,838,606

長 期 前 受 金 合 計

240,392,937

(2) 長 期 前 受 金
収 益 化 累 計 額

イ 国 庫 補 助 金

△ 16,899,891

ロ 県 補 助 金

△ 1,489,702

ハ 他 会 計 補 助 金

△ 2,796,888

長 期 前 受 金

収 益 化 累 計 額 合 計

△ 21,186,481

繰 延 収 益 合 計

219,206,456

負 債 合 計

358,575,497

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

16,402,477

資 本 金 合 計

16,402,477

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

640,000

利 益 剰 余 金 合 計

640,000

剰 余 金 合 計

640,000

資 本 合 計

17,042,477

負 債 資 本 合 計

375,617,974

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建 物 15年～50年
 - 構築物 30年～50年
 - 機械及び装置 6年～20年
 - 工具、器具及び備品 3年～10年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

人件費に係る引当金の計上については、該当する手当の支出予定がないため、引当金の計上を行っていない。

令和4年度 日南市漁業集落排水事業 予定開始貸借対照表

(令和4年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 0 113,333,044

ハ 構 築 物 206,366,154

減価償却累計額 0 206,366,154

ニ 機 械 及 び 装 置 43,398,611

減価償却累計額 0 43,398,611

有形固定資産合計 373,320,141

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

固 定 資 産 合 計

373,392,941

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 21,887,637

(2) 未 収 金 261,091

流 動 資 産 合 計

22,148,728

資 産 合 計

395,541,669

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 116,301,058

固 定 負 債 合 計

116,301,058

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 10,789,895

(2) 未 払 金 18,928,030

流 動 負 債 合 計

29,717,925

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

171,502,823

ロ 県 補 助 金

27,778,780

ハ 他 会 計 補 助 金

33,838,606

長 期 前 受 金 合 計

233,120,209

(2) 長 期 前 受 金

収 益 化 累 計 額

イ 国 庫 補 助 金

0

ロ 県 補 助 金

0

ハ 他 会 計 補 助 金

0

長 期 前 受 金

収 益 化 累 計 額 合 計

0

繰 延 収 益 合 計

233,120,209

負 債 合 計

379,139,192

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

16,402,477

資 本 金 合 計

16,402,477

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

0

利 益 剰 余 金 合 計

0

剰 余 金 合 計

0

資 本 合 計

16,402,477

負 債 資 本 合 計

395,541,669

令和4年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業収益			50,500			
	営業収益		20,227			
		漁業集落排水事業収益	3,155	漁業集落排水施設使用料	3,155	有収汚水量 19,623m ³
		他会計金負担	17,071	一般会計金負担	17,071	汚水公費負担分 17,071
		その他営業収益	1	雑収益	1	
	営業外収益		28,271			
		受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		他会計補助金	5,180	一般会計補助金	5,180	一般会計補助金
		消費税還付金	1,076	消費税還付金	1,076	
		長期前受金戻入	21,227	長期前受金戻入	21,227	
		維持管理金負担	787	維持管理金負担	787	
	特別利益		2,002			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		その他特別利益	2,000	その他特別利益	2,000	令和3年度分消費税予定還付額

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業用費			50,500			
	営業費用		48,385			
		管 ぎ よ 費	605	備 消 品 費	3	舗装補修材
				修 繕 費	600	道路陥没及び舗装復旧
				保 險 料	2	損害賠償責任保険料
		ポンプ場費	1,085	動 力 費	357	電気料
				修 繕 費	400	マンホールポンプ修繕料
				通信運搬費	328	電話料
		処 理 場 費	9,123	光 熱 水 費	37	水道料
				動 力 費	1,582	電気料
				燃 料 費	8	非常用発電機燃料費
				修 繕 費	500	処理施設修繕料
				通信運搬費	64	電話料
				委 託 料	6,915	維持管理業務等委託料
				保 險 料	17	損害賠償責任保険及び建物共済保険
		総 係 費	1,037	手 当 等	258	時間外勤務手当
				法定福利費	1	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	3	
				備 消 品 費	27	常用品等
				印刷製本費	70	予算書作成
				通信運搬費	2	
				手 数 料	1	窓口収納手数料
				委 託 料	658	使用料賦課徴収事務委託料等

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				賃借料	13	コピー機リース料
				負担金	4	企業会計システム経費負担金
		減価償却費	36,534	有形固定資産 減価償却費	36,534	
		資産減耗費	1	固定資産 除却費	1	
	営業外用		1,764			
		支払利息	1,764	企業債利息	1,764	
	特別損失		3			
		固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	1	過年度損益 修正損	1	
		その他 特別損失	1	その他 特別損失	1	
	予備費		348			
		予備費	348	予備費	348	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			16,100			
	企 業 債		8,000			
		企 業 債	8,000	企 業 債	8,000	下水道事業債
	国庫補助金		8,000			
		国庫補助金	8,000	国庫補助金	8,000	
	他 会 計 補 助 金		19			
		他 会 計 補 助 金	19	一 般 会 計 補 助 金	19	
	負 担 金		81			
受 益 者 分 担 金		81	受 益 者 分 担 金	81		

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			28,000			
	建設改良費	建設改良費	16,634			
		建設改良費	16,616	旅 費	6	
				燃 料 費	40	公用車燃料費
				委 託 料	1,500	補助事業
				工事請負費	15,070	補助事業 14,500 単独事業 570
		固 定 資 産 購 入 費	1	工 具 器 具 及 び 備 品	1	
		受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	報 償 費	17	
	企 業 債 還 金		10,790			
		企 業 債 還 金	10,790	企 業 債 還 元 金	10,790	
	予 備 費		576			
		予 備 費	576	予 備 費	576	

令和4年度

日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算

令和 4 年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度日南市公設合併処理浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 合併処理浄化槽設置基数 | 100 基 |
| (2) 建設改良費 | |
| 合併処理浄化槽の整備事業 | 103,694 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 浄化槽事業収益	81,500 千円
第 1 項 営業収益	56,402 千円
第 2 項 営業外収益	23,096 千円
第 3 項 特別利益	2,002 千円

支 出	
第 1 款 浄化槽事業費用	81,500 千円
第 1 項 営業費用	77,313 千円
第 2 項 営業外費用	2,509 千円
第 3 項 特別損失	1,268 千円
第 4 項 予備費	410 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 7,700 千円は、
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,295 千円及び
 当年度分損益勘定留保資金 3,405 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	115,300 千円
第 1 項 企業債	58,300 千円
第 2 項 国庫補助金	30,242 千円
第 3 項 県補助金	12,418 千円
第 4 項 他会計補助金	3,975 千円
第 5 項 負担金	8,766 千円
第 6 項 その他資本的収入	1,599 千円

支 出

第1款	資本的支出	123,000 千円
第1項	建設改良費	103,694 千円
第2項	企業債償還金	6,286 千円
第3項	その他資本的支出	12,418 千円
第4項	予備費	602 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ197千円及び6,586千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	58,300千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 1,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 22,315千円

(他会計からの補助金)

第9条 浄化槽事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,746千円である。

令和4年2月28日提出

日南市長 高橋 透

令和4年度

日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算に関する説明書

令和4年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 浄化槽事業収益			81,500	
	1 営業収益		56,402	
		1 浄化槽収益	40,656	公設合併浄化槽使用料
		2 他会計負担金	15,745	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		23,096	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	8,771	
		3 消費税還付金	2,732	
		4 長期前受金戻入	11,592	
	3 特別利益		2,002	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	2,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 浄化槽事業費			81,500	
	1 営業費用		77,313	
		1 浄化槽費	36,159	浄化槽の維持管理に要する経費
		2 総係費	16,325	事業運営に関する総括的な経費
		3 減価償却費	24,828	
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		2,509	
		1 支払利息	2,509	企業債利息
	3 特別損失		1,268	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1,266	法適用前期間に係る期末勤勉手当及び法定福利費等
	4 予備費		410	
	1 予備費	410		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			115,300	
	1 企 業 債		58,300	
		1 企 業 債	58,300	
	2 国 庫 補 助 金		30,242	
		1 国 庫 補 助 金	30,242	
	3 県 補 助 金		12,418	
		1 県 補 助 金	12,418	
	4 他 会 計 補 助 金		3,975	
		1 他 会 計 補 助 金	3,975	
	5 負 担 金		8,766	
		1 受 益 者 分 担 金	8,766	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		1,599	
		1 基 金 取 崩 収 入	1,599	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			123,000	
	1 建 設 改 良 費		103,694	
		1 建 設 改 良 費	103,694	浄化槽の整備に係る事業費
	2 企 業 債 償 還 金		6,286	
		1 企 業 債 償 還 金	6,286	企業債償還元金
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		12,418	
		1 基 金	12,418	公設浄化槽基金
	4 予 備 費		602	
		1 予 備 費	602	

給 与 費 明 細 書

※ 法適用初年度のため前年度数値なし

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)		8,336		3,736	12,072	2,522	14,594
	資本勘定支弁職員	(1)		3,978		2,401	6,379	1,342	7,721
	合 計	(3)		12,314		6,137	18,451	3,864	22,315
前 年 度	損益勘定支弁職員	()							
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	()							
比 較	損益勘定支弁職員	(2)		8,336		3,736	12,072	2,522	14,594
	資本勘定支弁職員	(1)		3,978		2,401	6,379	1,342	7,721
	合 計	(3)		12,314		6,137	18,451	3,864	22,315

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	120	536	363	442	4,676
	前年度					
	比 較	120	536	363	442	4,676

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況						
					年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考			
					令和4年度	期末勤勉手当 0.15月分減	令和4年4月1日	改正 予定			
給 料	0	昇給に伴う増分	0								
					そ の 他 の 増 減 分	0	人事異動等 による増減	職員数の異動状況			
								本 年 度	3人		
前 年 度	－人										
		増 減	0人								
手 当	0	制度改正に伴う減分	0								
		そ の 他 の 増 減 分	0								

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和4年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	342,033	令和3年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	382,611		平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	41.0		平均年齢(歳)	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	160,100	160,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日 現 在	7級	()	()	令和3年4月1日 現 在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	(3)	(100.0)		4級	()	()
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(3)	(100.0)		計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行政職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3		号給数別内訳 4号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	()	()	()	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 日南市公設合併処理浄化槽事業 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

743,383,282

減価償却累計額

24,784,764

718,598,518

ロ 車 両 運 搬 具

45,124

減価償却累計額

42,867

2,257

有形固定資産合計

718,600,775

(2) 投資その他の資産

イ 基 金

123,161,000

投資その他の資産合計

123,161,000

固 定 資 産 合 計

841,761,775

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

31,947,507

(2) 未 収 金

740,000

流 動 資 産 合 計

32,687,507

資 産 合 計

874,449,282

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

455,319,285

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

632,793

ロ その他引当金

0

632,793

455,952,078

固 定 負 債 合 計

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

8,075,621

(2) 未 払 金

7,723,000

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,053,650

ロ 法定福利費引当金

224,135

1,277,785

流 動 負 債 合 計

17,076,406

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728
ロ 国庫補助金	222,324,937
ハ 県補助金	0
ニ 受益者負担金	70,292,816
ホ 他会計補助金	49,490,455

長期前受金合計 345,880,936

(2) 長期前受金

収益化累計額	
イ 受贈財産評価額	△357,518
ロ 国庫補助金	△7,338,127
ハ 県補助金	0
ニ 受益者負担金	△2,355,481
ホ 他会計補助金	<u>△1,541,281</u>

長期前受金
収益化累計額合計 △11,592,407

繰延収益合計 334,288,529

負債合計 807,317,013

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

68,290,269

資本金合計 68,290,269

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 建設改良積立金	0
ハ 当年度未処理 欠損金	<u>1,158,000</u>

利益剰余金合計 △1,158,000

剰余金合計 △1,158,000

資本合計 67,132,269

負債資本合計 874,449,282

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 構築物 28年
 - 車 両 4年～5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

該当なし

令和4年度 日南市公設合併処理浄化槽事業 予定開始貸借対照表

(令和4年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ 構 築 物	649,161,027	
減価償却累計額	<u>0</u>	649,161,027
ロ 車 両 運 搬 具	45,124	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>45,124</u>
有形固定資産合計		<u>649,206,151</u>
(2)投資その他の資産		
イ 基 金	112,342,000	
投資その他の資産合計		<u>112,342,000</u>
固 定 資 産 合 計		761,548,151
2 流 動 資 産		
(1)現金・預金		29,525,488
(2)未収金		<u>197,968</u>
流 動 資 産 合 計		<u>29,723,456</u>
資 産 合 計		<u>791,271,607</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1)企業債		403,304,605
(2)引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ その他引当金	0	<u>0</u>
固 定 負 債 合 計		403,304,605
4 流 動 負 債		
(1)企業債		6,285,320
(2)未払金		6,585,950
(3)引当金		
イ 賞与引当金	0	
ロ 法定福利費引当金	0	<u>0</u>
流 動 負 債 合 計		<u>12,871,270</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728
ロ 国庫補助金	194,832,210
ハ 県補助金	0
ニ 受益者負担金	62,323,706
ホ 他会計補助金	45,876,819

長期前受金合計 306,805,463

(2) 長期前受金

収益化累計額	
イ 受贈財産評価額	0
ロ 国庫補助金	0
ハ 県補助金	0
ニ 受益者負担金	0
ホ 他会計補助金	0

長期前受金収益化累計額合計 0

繰延収益合計 306,805,463

負債合計 722,981,338

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

68,290,269

資本金合計 68,290,269

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 建設改良積立金	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	0

利益剰余金合計 0

剰余金合計 0

資本合計 68,290,269

負債資本合計 791,271,607

令和4年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽事業	収益		81,500			
	営業収益		56,402			
		浄化槽収益	40,656	公設浄化槽使用料	40,656	
		他会計金負担	15,745	一般会計金負担	15,745	污水公費負担分
		その他営業収益	1	雑収益	1	
	営業外収益		23,096			
		受取利息及び配当金	1	基金利息	1	
		他会計金補助	8,771	一般会計金補助	8,771	浄化槽事業運営費補助金
		消費税還付	2,732	消費税還付	2,732	
		長期前受金戻	11,592	長期前受金戻	11,592	
	特別利益		2,002			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正	1	過年度損益修正	1	
		その他特別利益	2,000	その他特別利益	2,000	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽 事業費用			81,500			
	営業費用		77,313			
		浄化槽費	36,159	修繕費	300	公設浄化槽修繕料
				手数料	3,371	法11条検査手数料
				委託料	31,822	浄化槽保守点検及び清掃業務委託料等
				賃借料	666	浄化槽管理システム賃借料
		総係費	16,325	報酬	144	下水道事業等審議会委員報酬
				給料	8,336	一般職員2名
				手当等	2,691	住居手当 258 通勤手当 48 時間外勤務手当 294 期末勤勉手当 3,136 特別損失(法適用前期間に係る 期末勤勉手当) △1,045
				賞与引当金 繰入額	1,054	
				法定福利費	2,522	地方公務員共済組合市負担金 2,739 特別損失(法適用前期間に係る 法定福利費) △217
				法定福利費 引当金等繰入額	225	
				退職給付費 引当金繰入額	633	
				旅費	126	
				印刷製本費	70	予算書
				通信運搬費	154	
				手数料	162	口座振替・窓口収納手数料等
		賃借料	6			
		負担金	202	県浄化槽普及促進協議会負担金等		

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		減価償却費	24,828	有形固定資産 減価償却費	24,828	
		資産減耗費	1	固定資産 除却費	1	
	営業外用		2,509			
		支払利息	2,509	企業債利息	2,509	
	特別損失		1,268			
		固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	1	過年度損益 修正損	1	
		その他 特別損失	1,266	その他 特別損失	1,266	法適用前期間に係る期末勤勉手 当及び法定福利費等
	予備費		410			
		予備費	410	予備費	410	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			115,300			
	企 業 債		58,300			
		企 業 債	58,300	企 業 債	58,300	公設合併処理浄化槽事業債
	国庫補助金		30,242			
		国庫補助金	30,242	国庫補助金	30,242	循環型社会形成推進交付金
	県 補 助 金		12,418			
		県 補 助 金	12,418	県 補 助 金	12,418	浄化槽設置整備事業費補助金
	他 会 計 補 助 金		3,975			
		他 会 計 補 助 金	3,975	一 般 会 計 補 助 金	3,975	
	負 担 金		8,766			
		受 益 者 分 担 金	8,766	受 益 者 分 担 金	8,766	
	そ の 他 資 本 的 収 入		1,599			
		基 取 崩 収 入 金	1,599	基 取 崩 収 入 金	1,599	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
資本的支出			123,000			
	建設改良費		103,694			
		建設改良費	103,694	給 料	3,978	一般職員 1 名
				手 当 等	2,536	扶養手当 120 住居手当 279 通勤手当 314 時間外勤務手当 148 期末勤勉手当 1,540 児童手当 135
				法定福利費	1,342	地方公務員共済組合市負担金
				備 消 品 費	333	
				被 服 費	34	
				燃 料 費	68	公用車燃料費
				修 繕 費	99	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	24	郵便料
				手 数 料	25	公用車検査手数料等
				委 託 料	121	積算システム保守委託料
				賃 借 料	666	積算システム賃借料等
				保 険 料	31	公用車損害賠償責任保険料等
				公 課 費	7	自動車重量税
				工 事 請 負 費	94,430	補助事業（公設浄化槽設置工事費）
		企 業 債 還 金		6,286		
			企 業 債 還 金	6,286	企 業 債 還 元 金	6,286
		そ の 他 資 本 的 支 出		12,418		
			基 金	12,418	公 設 浄 化 槽 基 金	12,418
		予 備 費		602		
		予 備 費	602	予 備 費	602	

